



シリーズ；平成 20 年間の総括 第9回 日本の地域（人口、産業）
地域格差が複合化・拡大化した平成の 20 年間

日本の年間出生数は 1973 年以降減少傾向が続いていて、現在は当時の約半数にまで減っている。出生率(合計特殊出生率)でも、当時最も高かった昭和 46(1971)年の 2.16 から、平成 20(2008)年には4割減の 1.37 になっている。長期的に人口を維持できる水準の 2.07 よりかなり低い。この少子化の進行などにより、今日の日本の総人口は減少し、また人口高齢化も急激に進行している。

総人口の減少、労働人口の減少、とりわけ若い労働力の縮小と消費市場の縮小は、経済成長に負の影響を与え、また、人口の高齢化は年金、医療、介護などの社会保障費を増大させ、国民の負担は重くなっている。経済や生活は人口だけで決まるものではないが、負の影響を阻止するための工夫を国、自治体、企業をはじめ国民全体が協力して築いて行けるかどうかは現在の日本の重要課題となっている。

厚生労働省の人口動態統計(速報値)によると平成 20(2008)年の年間推計の出生数は 112 万 3455 人に対し高齢化によって死亡数は戦後最高の 115 万 3266 人に達しており、「多死少産」社会の段階に足を踏み入れた。

このような日本の人口構造の変化は日本全域に拡大しているのか、また、その構造変化が、疲弊する今日の地域の経済や財政にどのような影を落としているのか、日本全国各地の人口動向、地域経済とその活動、財政などを比較しながら、平成の 20 年間という長期スパンの視点で、そこに見られる地域格差の有無など地域の変動や変化を追う。

目次	
地域格差が複合化・拡大化した平成の 20 年間	
第一部	人口減少・少子高齢化と地域社会
	I—人口の集中と分散地域が偏在 ……………p. 3
	II—人口流動の「停滞」で地域格差 ……………p. 5
	III—少子高齢化と地域社会 ……………p. 7
	IV—多死少産社会と地域人口 ……………p. 9
第二部	地域経済活動と地域格差
	I—地域の経済力 ……………p. 12
	II—地域の財政と行政基盤 ……………p. 14
	III—地域と産業活動(経済産業基盤) ……………p. 17
* 執筆者メモ(p. 19)	

地域格差が複合的に拡大したニッポンの地域社会

第一部 人口減少・少子高齢化と地域社会

日本の今日の人口状況を人口動態統計(厚生労働省/平成21年)から見ると、出生数は106万9000人、死亡数は114万4000人で死亡数が2年連続して出生数を上回り日本は人口減少社会に入った。

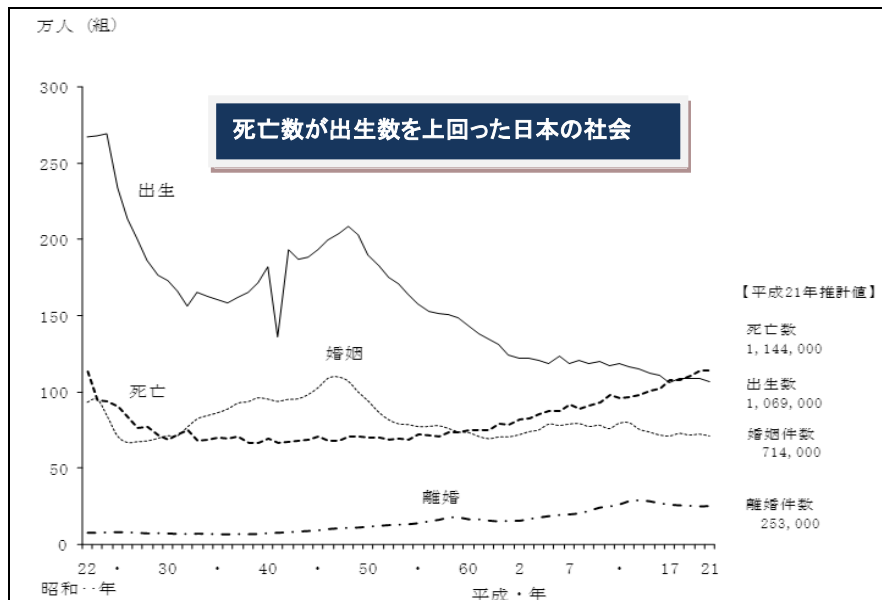
21世紀の日本は確実に人口減少社会へ向かっており、人口増加が常態だった従来の社会(多産少死化)とは対照的な社会(多死少産化)に向かっており、地域の経済活動や生活活動に大きな影響を与えている。

第一部では、人口減少社会と少子高齢化が進み、なおかつ多死少産化が進行するなか、日本の各地域(都道府県、都市や地方)は、どこまで人口減少や少子高齢化が進んでいるのかを見てみる。

以下、都道府県別に人口減少、少子高齢化などの人口構造の変化度を見る。

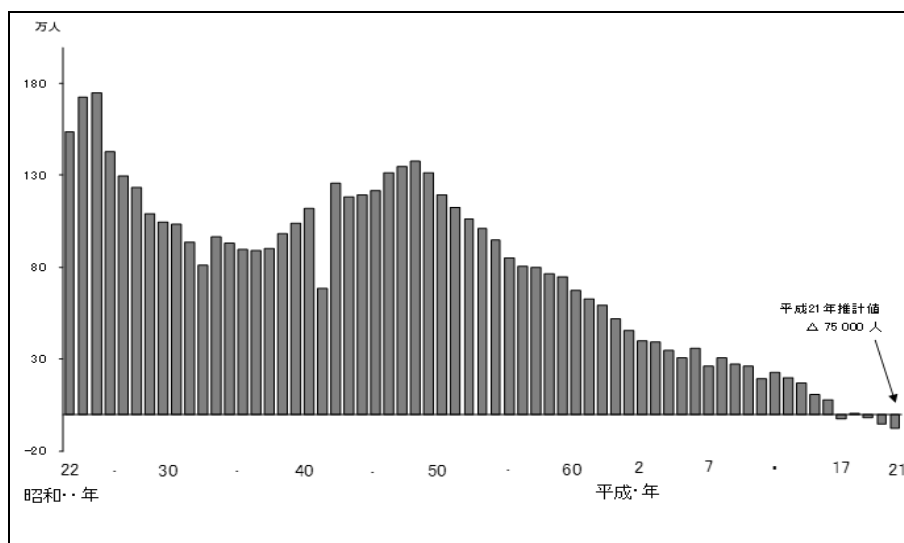
▼日本の人口動態総覧の年次推移

データ出所:厚生労働省「人口動態調査」



▼自然増減数の年次推移

データ出所:厚生労働省「人口動態調査」



I ー人口の集中と分散地域が偏在する日本

1. 人口の平野部への偏在

日本は山地を多く含む国であり、人口は都市部や平野部に集中している。日本の過疎地域のデータによれば、2006年4月時点で過疎市町村となっている地域の面積は204,329km²で全国面積に対する割合は54.1%、そこに居住する人口は約1064万人で全人口に対する割合は8.3%、この地域での人口密度は52人/km²となっている。

逆に、残り45.9%(173,506km²)の地域に、総人口の91.7%(約1億1711万人)の人が住み、この地域での平均密度は675人/km²となる。



2. 人口の太平洋ベルト地帯への偏在

日本の人口の約60%が集中している。太平洋ベルト地帯とは、国民所得倍増計画(1960年)策定のための経済審議会産業立地小委員会報告において、既存の四大工業地帯にボトルネックの弊害が発生していたことから、瀬戸内海沿岸、静岡県などこれらの中間に新たな工業地帯を形成することにより、ベルト上の太平洋沿岸地域全体を工業立地の中核とするといういわゆる太平洋ベルト地帯構想が提唱されたことに由来。

太平洋ベルトに属する地域についての明確な定義はないが、経済産業省の統計では、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、福岡県、大分県を太平洋ベルト地帯としている。

▼人口増減の地域格差が顕在化。人口の集中と分散で過疎化と人口減少地域

—地域人口の増減状況 都道府県、大都市(1985~2005年20年間) データ:厚生労働省「人口動態調査」

「人口減」減少率上位10県/全国平均以下				「人口増」伸び率上位10県/全国平均以上			
	都道府県	2005/1985	1985/1965		都道府県	2005/1985	1985/1965
1位	秋田	-8.6%	-2.0%	1位	埼玉	20.3%	94.5%
2位	長崎	-7.2	-2.9	2位	滋賀	19.4	35.5
3位	山口	-6.8	3.8	3位	神奈川	18.3	67.7
4位	島根	-6.7	-3.3	4位	千葉	17.6	90.5
5位	青森	-5.7	7.6	5位	沖縄	15.5	26.2
6位	高知	-5.2	3.3	6位	愛知	12.4	34.5
7位	和歌山	-4.7	5.8	7位	茨城	9.2	32.5
8位	愛媛	-4.1	5.8	8位	奈良	8.9	58.0
9位	山形	-3.6	-0.1	9位	宮城	8.5	24.1
10位	鹿児島	-3.6	-1.9	10位	栃木	8.1	22.6
	全国平均	5.6	22.0		全国平均	5.6	22.0

3. 人口は都市部・大都市圏に偏在

南関東から北部九州にわたっては、さいたま市、千葉市、東京都区部、川崎市、横浜市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市を中心とした工業面・商業面で大中規模の都市(主に政令指定都市)が連なっており、これらの都市群をメガロポリスと総称して呼ぶ場合もある。

▼人口 100 万人大都市時代。「4大都市」から「10 大都市」へ

市域人口百万人以上の都市と人口

	2005 年	1985 年	1965 年	1960 年	1955 年	1950 年
	10 大都市時代		6 大都市時代		4 大都市時代	
総人口	127,756,815	121,048,923	98,274,961	93,418,501	89,275,529	83,199,637
1 位	東京 23 区 848 万 3050	東京 23 区 835 万 4615	東京 23 区 889 万 3094	東京 23 区 831 万 0027	東京 23 区 696 万 9104	東京 23 区 538 万 5071
2 位	横浜市 357 万 9133	横浜市 299 万 2926	大阪市 315 万 6222	大阪市 301 万 1563	大阪市 254 万 7316	大阪市 195 万 6136
3 位	大阪市 262 万 8776	大阪市 263 万 6249	名古屋市 193 万 5430	名古屋市 159 万 1935	名古屋市 133 万 6780	京都市 110 万 1854
4 位	名古屋市 221 万 5031	名古屋市 211 万 6381	横浜市 178 万 8915	横浜市 137 万 5710	京都市 120 万 4084	名古屋市 103 万 0635
5 位	札幌市 188 万 0875	札幌市 154 万 2979	京都市 136 万 5007	京都市 128 万 4818	横浜市 114 万 3687	
6 位	神戸市 152 万 5389	京都市 147 万 9218	神戸市 121 万 6666	神戸市 111 万 3977		
7 位	京都市 147 万 4764	神戸市 141 万 0834	北九州市 104 万 2388	県庁所在地30 万人以下の都 市 (12都市)	福島市 29 万 0867	
8 位	福岡市 140 万 0621	福岡市 116 万 0440			盛岡市 28 万 7186	
9 位	川崎市 132 万 7009	川崎市 108 万 8624			徳島市 26 万 7845	
10 位	さいたま市 117 万 6269	北九州市 105 万 6402			水戸市 26 万 2532	
11 位	広島市 115 万 4595	広島市 104 万 4118			山形市 25 万 5959	
					福井市 25 万 2224	
					佐賀市 20 万 6973	
					鳥取市 20 万 1727	
					松江市 19 万 6603	
					甲府市 19 万 4245	
12 位	仙台市 102 万 4947			山口市 19 万 1682		
				津市 16 万 5417		

データ：各年総務省「国勢調査」

4. 人口は関東地方に偏在

都市化の目安となる人口集中地区の統計によれば、2000年(平成12年)に、DID地区の面積は12,457km²(新潟県の面積とほぼ同じ)、そこに居住する人口は約8,280万人で総人口の約2/3(65.2%)、この地域での平均人口密度は6,647人/km²となっている。

関東地方(一都六県)の場合、人口は約4,150万人(2005年10月)と日本の総人口の約1/3(32%)の人が住み平均人口密度は1,280人/km²となっている。

▼日本の都道府県の人口密度(人/km²) <平成17年(2005)国勢調査時>

高密度ランキング10			低密度ランキング10		
	地域	人口密度		地域	人口密度
1位	東京都	5,541	1位	北海道	73
2位	大阪府	4,652	2位	岩手県	93
3位	神奈川県	3,515	3位	秋田県	103
4位	埼玉県	1,827	4位	島根県	114
5位	愛知県	1,367	5位	高知県	115
6位	千葉県	1,149	6位	山形県	133
7位	福岡県	1,009	7位	宮崎県	151
8位	兵庫県	661	8位	青森県	154
9位	沖縄県	581	9位	福島県	154
10位	京都府	574	10位	長野県	163

人口密度

- ・人口統計において、単位面積当たり
に居住する人の数により定義され
る数値であるが、都市化、土地利
用の度合いなどの目安となる。
- ・日本の人口密度は2005年(平成17
年)で343人/km²
- ・、人口1,000万人以上を有する国の
中では、バングラデシュ(2005年で
985人/km²)、韓国(同493km²)、オ
ランダ(同393人/km²)に次いで4
番目(注:台湾の627人/km²を含め
ると5番目)の人口密度をもつ。

II—人口流動の「停滞」が日本の地域格差を生んだ

日本の都道府県間移動、県内移動、市町村間移動などの人口移動者数は、戦後の高経済成長期であった昭和35(1960)年頃から昭和50(1975)年頃まで総じて増え続けたが、日本の経済が高成長から安定成長そして低成長へと移行するに連れ、人口移動者数はピーク時の半分程度となり、日本は、かつての大量の人口大移動時代から大きく様変わりをしている。

- ①元号が平成となった20年前から日本の人口移動者数の推移は右下がりの傾向が続き、地域の転出入もそれに乗じてピーク時に比べると大激減している。
- ②日本における2008年夏までの人口流動は、東京をはじめとする大都市への流入が顕著で、とくに直近3年間は、東京圏や愛知県への転入超過数が過去20年間で最も高い水準にあった。
- ③しかし、2008年秋以降、全国的な景気の悪化により、大都市への人口集中の動きにブレーキがかかり、東京圏や愛知県でも転入超過数が減少している。もっとも他の特定の県や地域への流入が増えているわけではなく、日本経済が萎縮するなか、人口流動は「停滞」している状況にある。
- ④人口の移動も転出入も日本全国ベースで見ると量的には日本の経済活動と同様に低迷し続けている。

しかし、最近のデータを見ると量は縮小しているが、企業が新たなマーケットやより有利な経営環境を求める動きもあり、雇用機会や高い所得を求め海外を含め人口移動が活発化する地域もではじめている。人口移動は量的には減少しているが、質的な新たな変化(地域格差)が顕在化している。

以下、地域の人口流動状況を都道府県別や都市圏別に見る。

1. 人口「増減」で見える地域変化動向ー人口減少は 37 道府県、三大都市圏に 50.7%の人口が集中

総務省発表人口動態調査(住民基本台帳に基づく 2009 年 3 月末時点)で地域別動向をみると、都道府県地域別では、東京の 8 万 6062 人増をトップに神奈川、千葉、愛知など計 10 都府県が増加。一方、前年の増加から減少に転じた栃木、静岡を含めて計 37 道府県は減った。減少率は秋田が 1.07%と最も大きく、青森、高知、岩手と続いた。

関西圏が 5 年ぶりに微増し、東京・名古屋を合わせた三大都市圏の人口は 6401 万 2618 人となり、日本全体人口の 50.37%を占めた(3 年連続で 50%を超え、人口集中が続いている)。また、全国の市と東京 23 区を合わせた人口比率は全体の 89.79%に達し、町村部は縮小。その町村部では、人口に占める 65 歳以上の高齢者の割合も 25.7%と全体の 22.2%を上回り、高齢化が著しくなっている。

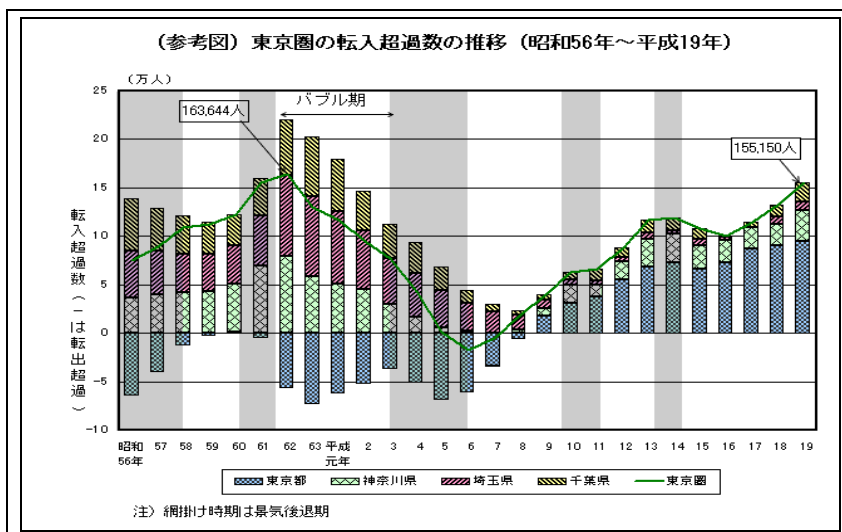
2. 「転出入人口」で見える地域変化動向ーバブル期以来約 20 年ぶりに東京圏への転入超過(15 万人)

都道府県別で転入超過動向(平成 19(2007)年の人口動態調査「都道府県別転出入状況」)でみると、東京都は前年比 9 万 4500 人増、以下、神奈川県(同 3 万 2474 人)、愛知県(同 2 万 520 人)、千葉県(同 1 万 9632 人)が続くが、人口転入増加の県は 7 都県。転出超過は、北海道(前年比 2 万 267 人増)、青森県(同 1 万 274 人)、長崎県(同 1 万 64 人)など 40 道府県に及ぶ。このうち、兵庫県及び福岡県は、前年の転入超過から転出超過になっている。

18 大都市別(注:東京都特別区部及び 17 の政令指定都市)で見ると、転入超過は、東京都特別区部(前年比 7 万 7267 人増)、川崎市(同 1 万 8166 人)、横浜市(同 1 万 936 人)など 14 都市。転出超過は、北九州市(前年 2807 人減)、京都市(同 2235 人)など 4 都市となっている。

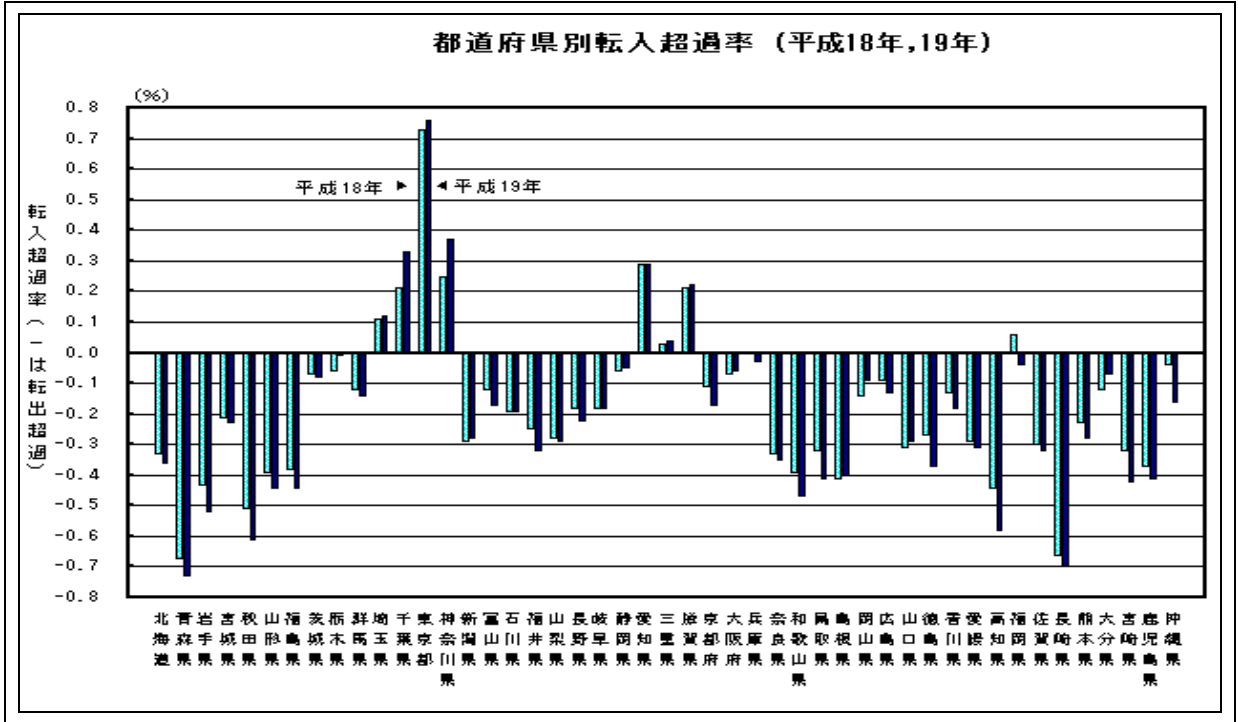
3 大都市圏(東京圏、名古屋圏及び大阪圏)の転出入超過の状況をみると、東京圏は 15 万 5150 人、名古屋圏は 1 万 7554 人の転入超過、大阪圏は 1 万 5646 人の転出超過となった。

東京圏は、バブル期の昭和 62 年以来 20 年ぶりに 15 万人を超える大幅な転入超過である。東京圏への転入数は、北海道(1 万 4539 人)が最も多く、次いで大阪府(1 万 3669 人)、福岡県(9600 人)、宮城県(8758 人)、兵庫県(7968 人)、福島県(6292 人)、青森県(6280 人)、新潟県(5953 人)、静岡県(4738 人)、愛知県(4640 人)などとなっている。



3. 「転出入人口超過率」で見る地域変化動向－青森、長崎、秋田県など 40 道府県で転出率増加

都道府県別に転出入率の状況を見ると、転入超過は、東京都(転入超過率は 0.76%)、神奈川県(0.37%)、千葉県(0.33%)など7都県。しかも、千葉県、神奈川県、東京都は、前年に比べ転入超過率が上昇している。転出超過は、青森県(転出超過率は 0.73%)、長崎県(0.70%)、秋田県(0.61%)など 40 道府県。高知県、沖縄県など 30 道府県で、前年に比べ転出超過率が上昇している。



注) 転入(出)超過率: 当該地域の 10 月 1 日現在の日本人人口に対する転入(出)超過数の比率

4. 平成 13(2001)年頃から一部の高成長地域への人口集中傾向が高まった

大都市が輸出関連産業をけん引役として経済成長する一方で、地方では公共事業費が削減されたことなどにより低成長が続き、人口吸引力に地域間格差が生じたためである。しかし、最近では、世界的な経済の失速により、平成 20(2008)年秋以降、企業の雇用マインドの悪化や海外戦略の見直しが進み、東京圏や愛知県などに向けた人口流動にも変化が生じている。人口流動もまた流動的になってきている。

III－少子高齢化と地域社会

近年、日本の出生率は急激に低下し、昭和 40 年代(1,970 年代)にはほぼ 2.1 程度で安定していた合計特殊出生率は、平成 7(1,995)年には現在の人口を将来にわたって維持するのに必要な水準(人口置換水準)である 2.08 を大きく下回る 1.42 となり、そして平成 17(2005)年には合計特殊出生率が 1.29 まで低下した。

昭和 40 年代後半(1970 年代前半)に 200 万人を超えていた出生数は、約 111 万人(平成 17 年)と 6 割弱程度の水準まで減少している。少子問題は高齢者の長寿命化と相まって、少子高齢化という社会問題に発展している。以下、都道府県別に地域の少子高齢化の進展度をみる。

1. 2000年に老人人口が年少人口を大きく上回った。急速に少子高齢化が進行

持続的な出生数の減少は、昭和 50 年代後半から、将来を担う 15 歳未満の子供の数の減少をもたらして

いる。当時、2700万人を超え人口の24%を占めていた15歳未満の子供の数は平成16(2004)年には約1770万人と人口の14%を占めるに過ぎない状況となっている。

また日本では諸外国に類を見ない速度で高齢化も進行しており、65歳以上の占める人口割合は、昭和40年代後半(1970年代前半)には7%台で推移していたが、平成16(2004)年には約19%と約25年間で3倍弱になっている。これに要した年数は、諸外国(フランスの約120年間、ドイツの約45年間)に比べてもはるかに短くなっている。この結果、近年日本の人口構成は少子高齢化が急速に進行し人口構成が大きく変化している。

年齢(3区分)別人口及び増加率:1970~2005年								
年次	年齢3区分別人口(1,000人)				年平均人口増加率(%)			
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上
1970	103,720	24,823	71,566	7,331	1.08	-0.27	1.35	3.47
1980	117,060	27,507	78,835	10,647	0.90	0.21	0.79	3.73
1990	123,611	22,486	85,904	14,895	0.42	-2.89	0.81	3.62
2000	126,926	18,472	86,220	22,005	0.21	-1.59	-0.22	3.80
2005	127,768	17,521	84,092	25,672	0.06	-1.20	-1.16	3.20

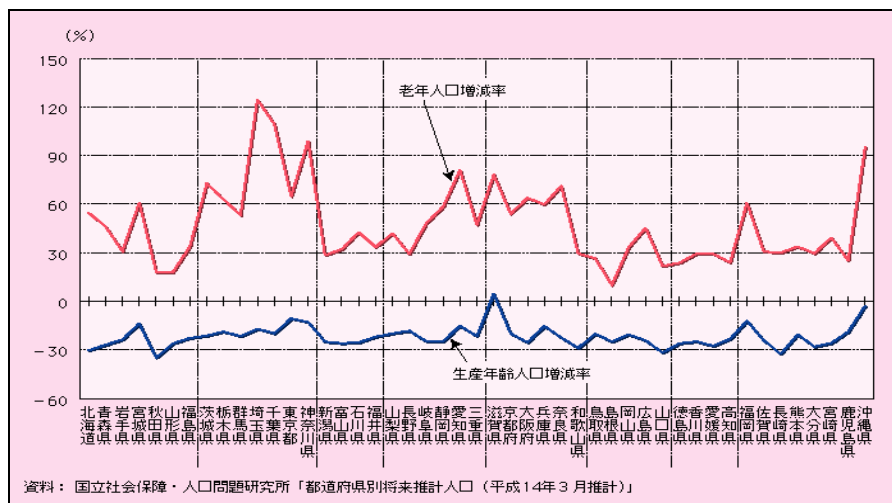
総務省統計局『国勢調査報告』、『人口推計年報』による10月1日現在人口

2. 2030年、大都市圏で巨大化する老人人口

人口の少子化と高齢化がともに進み、人口全体が減少していく少子・高齢社会は、都道府県や市町村といった地域の規模が小さいところほど、その姿が顕著に現われている。

2030年までの各都道府県の人口推計予測(国立社会保障人口問題研究所)によると、2000年よりも人口が増加する都道府県は、東京都、神奈川県、滋賀県、沖縄県の4都県のみであり、他の43都道府県ではいずれも2030年の人口が2000年の人口を下回る。年少人口(0歳から14歳の人口)については、2000年と2030年を比較すると、すべての都道府県で減少する。総人口に占める年少人口割合も、全都道府県で低下する。

▼都道府県別「老年人口」増減率推計(2000年→2030年)



一方、老年人口(65歳以上人口)については、2020年まで全都道府県で増加する。しかし、すでに高齢化が進んでいる地方の県では、老年人口の増加率は小さく、2020年以降減少に転じるところも現われ

る。

大都市圏では、高度経済成長期に地方から大量に移動してきた第1次ベビーブーム世代が老年人口入りすることなどにより、地方の県よりも老年人口の伸びが大きく、老年人口そのものも巨大化する。

2030年の段階で、老年人口数が多いのは、東京都、神奈川県、大阪府、埼玉県、愛知県など、大都市圏に属する都府県である。これらの都府県は、2000年の段階では地方の県に比べて高齢化率が低いですが、今後の伸びは急速であり、老年人口数も多いことから、高齢者に関する施策が一層重要となってくる。

<高齢人口・現況> 100歳以上の人口—36000人。女性は3万人越し、男性は5000人に

75歳以上の「後期高齢者」は平成19年10月1日現在で1270万人と前年より54万人増加。総人口に占める割合は9.9%と0.4ポイント上昇した。国民の10人に1人が後期高齢者となり「本格的な高齢社会」に突入した

厚生労働省は08年9月、全国で100歳以上の人口が3万6276人になると発表した。38年連続で過去最多を更新し、10年前に比べ3倍強になる。女性は前年より3531人増えて3万1213人と、はじめて3万人を超え、全体の約86%を占める。男性は同450人増えて5063人。

老人福祉法を制定した1963年に153人だった100歳以上の人口は、1981年に1000人、1998年1万人を超え、その後2003年に2万人、2007年に3万人を超えるなど急速に増加している。

都道府県別にみると、人口10万人あたりの100歳以上が最も多いのは沖縄県の61.03人。以下、島根県が同58.82人、高知県が同54.09人となる。最も少ないのは埼玉県の同14.22人で、続いて少ないのが愛知県の同17.00人、千葉県の19.17人。

IV—多死少産社会と地域人口

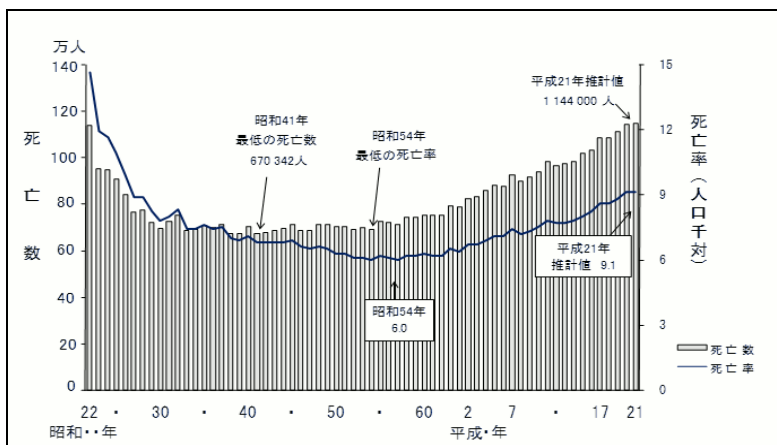
人口減少の理由として、直接的な理由は、出生数の減少である。そしてその直接的な背景として晩婚化、非婚化の急進があるが、数字を良く見れば、総人口が減少するのは、出生数の減少だけではなく、それに加えて、死亡数の増加が大きいからである。

出生数がどれだけ減ったとしても、死亡数が増えなければ、総人口が減るということはありません。つまり、人口が減少するのは、「少子・高齢化」社会だからではなく、「少産・多死化」社会になっているからである。

1. 死亡数は毎年100万人を超え、増加し続けている

日本の死亡数は、平成20年は114万4000人で平成の時代に入って年々増え続けている。死亡率(人口千対)も同様の傾向である。(なお、平成20年の3大死因の死亡数は、第1位悪性新生物34万4000人、第2位心疾患17万9000人、第3位脳血管疾患12万1000人と推計されている)

▼死亡数及び死亡率の年次推移



2. 都道府県別にみた死亡の状況－秋田、島根、高知は男女ともに粗死亡率が高い

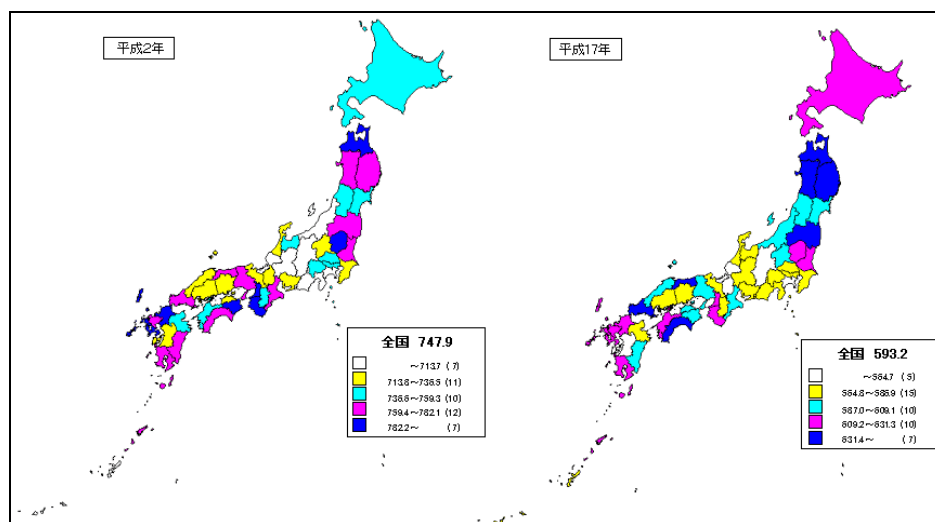
1) 平成17年の年齢調整死亡率について都道府県別に男女の分布状況を見ると、青森は男女ともに年齢調整死亡率が高く、長野は逆に男女ともに年齢調整死亡率が低くなっている。また、粗死亡率(人口10万人当り死亡人口)について都道府県別に男女の分布状況を見ると、秋田、島根、高知は男女ともに粗死亡率が高く、埼玉、神奈川、沖縄は逆に男女ともに粗死亡率が低くなっている

「男の年齢調整死亡率」を都道府県別にみると、低い都道府県は長野、滋賀、福井、神奈川、熊本等となっており、高い都道府県は青森、岩手、秋田、福島、高知等となっている。

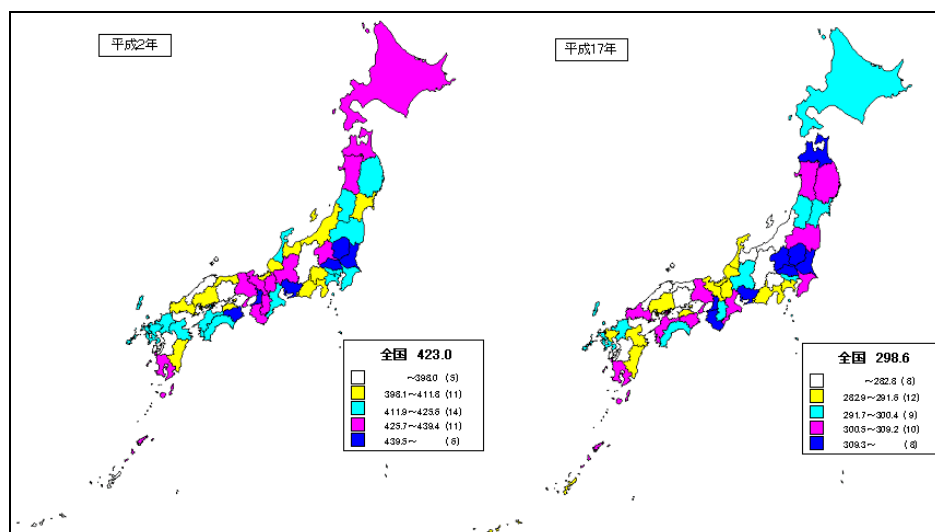
「女の年齢調整死亡率」を都道府県別にみると、低い都道府県は島根、長野、鳥取、岡山、新潟等となっており、高い都道府県は栃木、青森、和歌山、大阪、群馬等となっている。

2) 年齢調整死亡率を年次別にみると、男女とも昭和35年には西日本に年齢調整死亡率の低い都道府県が多く、東日本に年齢調整死亡率の高い都道府県が多くなっていたが、年齢調整死亡率の全国的な低下にともなってそのような地域傾向もみられなくなってきたり、年齢調整死亡率の高い都道府県も全国に分散している。その理由として、東高西低傾向の強い脳血管疾患の年齢調整死亡率が、全国的に大幅に低下し、差が小さくなってきていることがあげられる。

▼都道府県別にみた男の年齢調整死亡率の年次比較



▼都道府県別にみた女の年齢調整死亡率の年次比較

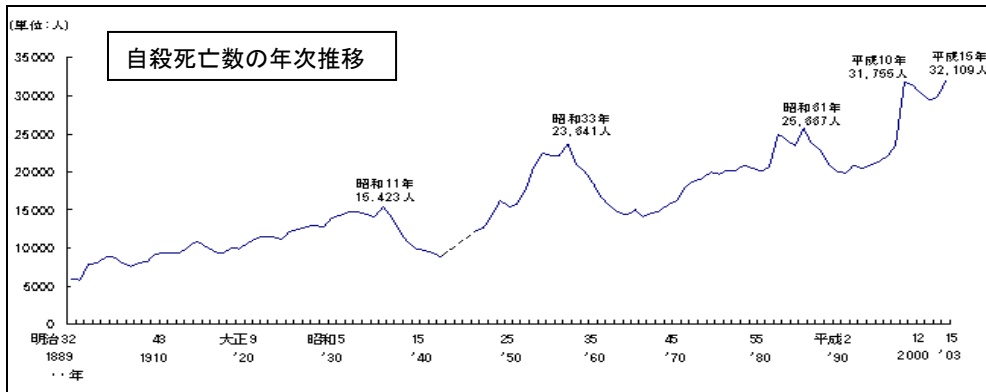


年齢調整死亡率について

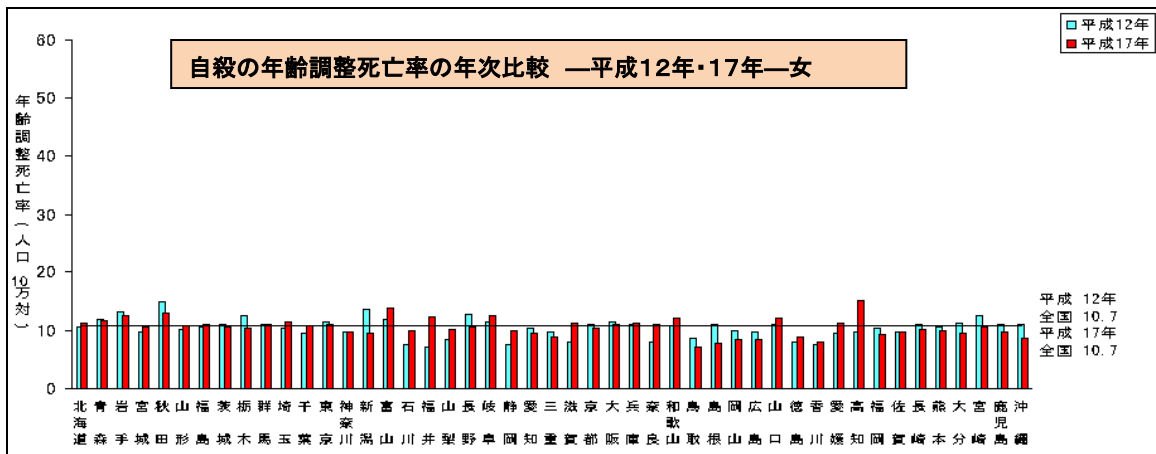
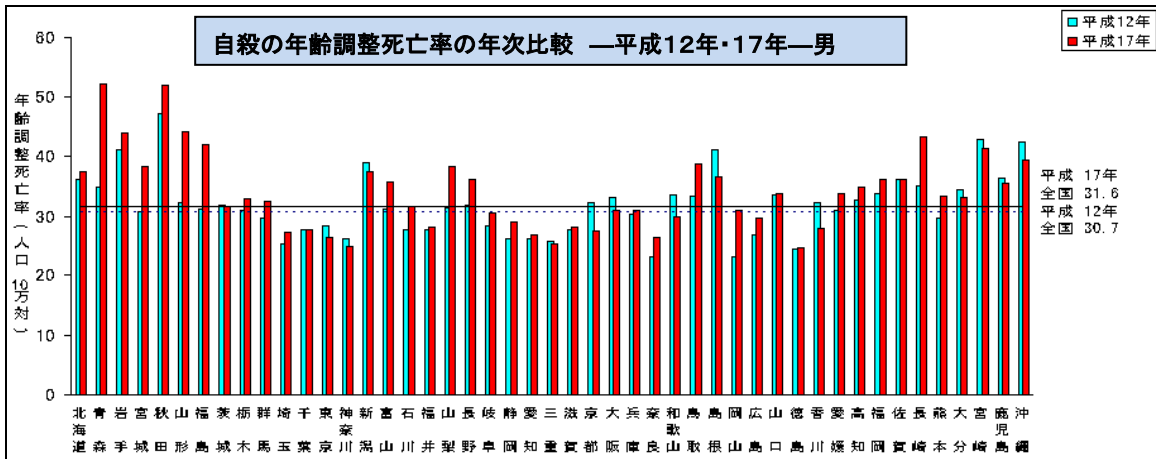
人口動態統計月報(概数)や人口動態統計年報(確定数)などでは単に「死亡率」というが、これを比較すると、各都道府県の年齢構成に差があるため、高齢者の多い都道府県では高くなり、若年者の多い都道府県では低くなる傾向がある。このような年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整しそろえた死亡率が年齢調整死亡率である。

3・日本の自殺死亡数の年次推移と都道府県別自殺死亡数

○自殺死亡数の年次推移をみると、明治32年の5,932人から昭和11年の15,423人までは増加傾向を示しているが、昭和12年から戦時中まで減少傾向となっている。戦後は、再び増加傾向となるが、戦前と異なり、増減を繰り返し、過去2回の高い山があり最近も1つの山を形成している。1番目の山は毎年2万人を超えた昭和29年～35年であり、2番目の山は毎年2万3千人を超えた昭和58～62年である。最近の山は3万人前後が続き、09年は過去最悪だった平成15年(3万4427人)は下回る見通したが、平成9(1998)年以来総数は3万人を超え、12年連続となる見通し。



○都道府県別で見ると、平成17年には男は青森、秋田等が高く、女は富山、高知等で高くなっている。平成12年と17年を比較すると、男は青森、宮城、山形、福島等で、女は福井、滋賀、奈良、高知等で上昇。産業基盤が弱く医療施設が少ない東北地方での自殺率は高い。



第二部 地域経済活動と地域格差

近年の地域経済をめぐる環境は劇的に変化している。

第一 情報通信機器の普及とあいまった経済活動のグローバル化の加速化により、多くの企業は世界規模での最適立地を進めており、産業立地という観点から、日本国内の地域は世界各国との競争を強いられている。

第二 日本国の財政が厳しい中、政府は財政再建路線を続けており、特に公共事業に依存してきた地域は、従来型の地域発展モデルの大きな転換が迫られている。

第三 日本全体で人口減少と高齢化が急速に進んでいるが、地域経済における人口の減少・高齢化の進展は、需要面からみた経済活動の停滞や、地域の文化・伝統・教育の担い手の不足という懸念をもたらしている。

地域経済はそれぞれに多様な課題を抱えており、その打開策も一様ではない。地域の活動を支える主体はさまざまである。以下、都道府県別に地域の経済力、地域経済の産業基盤、財政基盤などのデータを確認しながら、地域と人口の関係を見る。

I 地域の経済力

内閣府(省庁再編以前は経済企画庁)が各都道府県の県民経済計算(「県民経済計算年報」)を毎年発表している。県民経済計算は、国民経済計算に準拠して計算された都道府県レベルの経済活動状況の推計で、県内総生産、県民所得などの指標が推計されている。このデータを下に都道府県の経済実態を確認する。

1. 「一人当たり県民所得」は各都道府県の経済力を示すが、「人口数」に比例するわけではない

県民所得には企業所得が含まれているので、各県の消費者の所得水準を表すものではないが、各県の県民所得を人口で割って得られる一人当たり県民所得は、各都道府県の経済力を示す指標としてしばしば用いられる。2006年度で見ると一人当たり県民所得が最も多い東京都の4,820千円と、最も少ない沖縄県の2,089千円では、約2.3倍の差がある。(但し、計算の性質上、乳児・幼児や児童、高齢者の人口比率が大きい都道府県では、県民所得は小さくなる傾向にある)

▼一人当たり県民所得額/人口 500万人以上/100万人以下の都道府県 内閣府(「県民経済計算年報」)

人口 500 万人以上の都道府県				人口 100 万人以下の都道府県			
都道府県	人口 (千人)	GPP (百万円)	1人当たり PI(千円)	都道府 県	人口 (千人)	GPP (百万円)	1人当たり PI(千円)
東京都	12,659	92,277,127	4,820	鳥取県	604	2,056,870	2,422
神奈川県	8,830	31,775,235	3,257	島根県	737	2,487,486	2,437
大阪府	8,815	38,808,582	3,083	高知県	789	2,310,171	2,170
愛知県	7,308	36,506,197	3,509	徳島県	805	2,670,125	2,694
埼玉県	7,071	20,869,914	2,961	福井県	819	3,318,600	2,819
千葉県	6,074	19,246,454	2,962	佐賀県	863	2,896,412	2,475
北海道	5,601	18,911,157	2,463	山梨県	880	3,241,342	2,773
兵庫県	5,590	19,646,656	2,882	PI=県民所得			
福岡県	5,054	18,094,737	2,665				

2. 1人当り県民所得(千円)の最大値は東京都、最小値は沖縄県で2.3倍の差

内閣府「県民経済計算年報」のデータを元に都道府県別に経済力をみて見る。

県内総生産額のトップは日本全国総生産額合計の約18%を占める東京都(92兆円)である。第二位は大阪府、第三位は愛知県と続く。この三県の中で平成2年からの総生産額の全国平均の伸び率(伸び率14%増)を大きく下回るのは、地場産業の低迷が目立つ大阪府(同0.6%)である。第四位に神奈川県、第五位に埼玉県と東京の隣接県が上がってくるが、第三次産業を押し上げる人口規模の拡大した県である。

一方、県民総生産額が小さい下位5県は、人口規模が100万人を大きく下回る島根県(60.4万人)、高知県(78.9万人)、鳥取県(73.7万人)、徳島県(80.5万人)、佐賀県(86.3万人)で、日本全国総生産額の1%にも満たない。しかし、総生産額は低いが、これらの県の一人当たり県民所得は250万円以上(高知県を除く)あり、東京都を除く他の都道府県と比べても低いわけでもない。

強いて経済力に問題があるとすれば、1人当り県民所得(千円)が200万円を若干上回る沖縄県、宮崎県、長崎県、大都市の東京や大阪などから遠い地域にあり、また、全面的に海を抱え、交通網が未発達であるなど、地理・地形状の問題がある県が並ぶ。しかしいずれも、海洋国家であった江戸や明治時代には経済活動が活発であった地域でもある。

日本の産業の工業大国化の流れや就業機会、人口増などに恵まれなかった地域であったが、自然に恵まれているエリアである。

▼県内「総生産額」と「一人当り県民所得」2006年度ランキング上位5県、下位5県

県内総生産額(名目:百万円)					1人当り県民所得(千円)				
ランク	都道府県名	平成18年度(2006)	全国=100	平成2~18年伸率	ランク	都道府県	平成18年度(2006)	全国=100	平成8~18年度伸率
	全県計	518,824,080	100.0	14.0		全県計	3,069	100.0	-4.2
上位5県					上位5県				
1位	東京都	92,277,127	17.8	19.1	1位	東京都	4,820	157.1	12.8
2位	大阪府	38,808,582	7.5	0.6	2位	愛知県	3,509	114.3	-5.5
3位	愛知県	36,506,197	7.0	21.7	3位	静岡県	3,389	110.4	2.1
4位	神奈川県	31,775,235	6.1	6.1	4位	滋賀県	3,352	109.2	-5.8
5位	埼玉県	20,869,914	4.0	16.8	5位	神奈川県	3,257	106.1	-9.3
下位5県					下位5県				
43位	佐賀県	2,896,412	0.6	21.8	43位	鹿児島県	2,283	74.4	-1.6
44位	徳島県	2,670,125	0.5	17.9	44位	高知県	2,170	70.7	-11.3
45位	島根県	2,487,486	0.5	18.2	45位	長崎県	2,159	70.3	-9.4
46位	高知県	2,310,171	0.4	8.4	46位	宮崎県	2,150	70.1	-8.0
47位	鳥取県	2,056,870	0.4	9.4	47位	沖縄県	2,089	68.1	1.6

県民経済報告で都道府県を見ると、大企業が存在し業績が上がれば県や自治体の総生産額は拡大する。拡大すれば雇用も増え雇用者所得も伸び一人当たり県民所得は上向くわけだ。しかし、現在の日本

全体、県など地域の情勢は、企業の競争力の劣化や生産労働人口の減少が顕在化しており、その上昇スパイラルを期待することはできない情勢である。都道府県の経済基盤にひびが入りつつある。

II—地域の財政と行政基盤

人口が減少し地域の人口密度が低下しても、現在のインフラを適切なメンテナンスできれば、1人当たりの社会資本も増加していく。食糧や資源面でも、過度の輸入を抑えて、自給自立体制が向上できるし、生産優先社会を縮小して生活優先社会への転換が進展する。消費市場においても、“新しさ”や“流行”よりも“年季”や“伝統”の比重が上がるし、社会風潮でも“成熟”や“落ち着き”が主流になるから、成熟した社会が実現されていく。しかし、人口の減少する社会になれば、大都市でも急速に進行する高齢化で、高齢単身者の保護需要が急増するなど、新たな問題が顕在化してくる。他方、過疎地域はますます過疎化するし、さらに広範な地域で過疎化・高齢化が進行して福祉サービス・医療保険の制度的運営などの基礎的サービスが困難になる。産業も縮小するし、税収も減少するおそれもある。ここでは、日本全国の都道府県、市町村の行政財政の実態と地域格差をみる。

1. 財政力の強さは自主財源、税収にあり。優位に立つ人口の多い東京と愛知・神奈川県

▼財政力都道府県ランキング(06年度)

データ:内閣府「県民経済計算年報」

		財政力指数 財政力の強さ (%)	自主財源の 割合対歳出 決算総額 (%)	地方交付税割 合対歳入決算 総額(%)	課税対象所得納 税義務者1人当 たり(千円)	生活保護費割 合対歳出決算 総額(%)
1位	東京都	1.215	89.7	0.00	4,418.7	0.38
2位	愛知県	0.943	72.1	0.03	3,645.6	0.22
3位	神奈川県	0.864	67.4	3.67	3,957.6	0.35
4位	大阪府	0.745	70.2	8.77	3,472.8	0.23
5位	千葉県	0.700	60.4	11.13	3,667.3	0.28
	全国平均	0.464	55.2	17.80	3,407.5	0.52
43位	秋田県	0.276	36.1	31.86	2,674.2	0.24
44位	長崎県	0.269	31.3	35.10	2,804.1	0.47
45位	鳥取県	0.257	34.2	34.70	2,718.6	0.50
46位	高知県	0.233	28.2	38.93	2,775.3	0.97
47位	島根県	0.227	34.4	33.94	2,743.0	0.32

本データとは別に、2007年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立しており、地方財政の健全化を判断するため、新たに4つの財政指標が設定された。08年9月、07年度決算数値を基にした全都道府県、市区町村の4指標が発表されている。

それによると、財政再生基準にまで落ち込んでいる、いわゆるレッドカード状態にある自治体は夕張市を含む3団体、また早期健全化基準になっている(イエローカード状態)自治体は40団体にも及んでいる。今後は、これら基準に低落した自治体は財政再建計画の策定が義務づけられ、その進捗状況は毎年公表・監視されることになる。

2. 財政データで経済や財政や都市の地域格差の顕在化

東洋経済「統計月報」の記事に、各都市の総合偏差値を都道府県別に単純平均してみると、東京や愛知は60を超え、関東から中部、近畿各府県でも50を超えるが、北海道や東北、九州の多くの県が45を下回っている。しかも前年と比較すると、偏差値が上がったのは偏差値の高い都府県であり、低い県の多くは前年よりさらに下がっている。このところ、地方間での経済格差の実態がクローズアップされてきたが、それが財政面での格差の拡大にもつながっていることが明らかになった。08年末から、米サブプライムローン問題が世界的な金融不安に発展し、その影響は实体经济にも波及、地方の景気の落ち込みによる税収の減少は、ただでさえ厳しい地方自治体の財政に大きなダメージとなる。トヨタ自動車は09年3月期の営業利益を当初見通しより1兆円も下方修正。これまでその恩恵を被ってきた、ランキング上位の自治体も安穩としている状況ではなくなってきている。

3. 財政面の地域格差は深刻化。財政悪化の背景に高齢化と人口の減少が進んでいるという共通点

全国の都市の財政状況について、東洋経済では各種指標を用いて「財政健全度ランキング」を作成している。ランキングは、構成15指標についてそれぞれ平均値を50とする偏差値を算出、それらの単純平均を総合評価として作成している（対象は08年11月1日時点の全国784市）

東洋経済の「新・財政健全度ランキング」によると、財政健全度の高い自治体は東海地方のほか、関東、近畿の本州中部に集中している。上位100都市のうち、それ以外の地域からランクインしたのは、66位の徳島県阿南市のみ。青色LEDで有名な日亜化学本社・工場のほか、四国電力の火力発電所などが立地しており、税収面で恵まれている点が主因となっている。

一方、下位には、3大都市圏以外の地域の、とくに離島や山間部など県庁所在地や主要都市から距離のある、相対的に人口規模が小さい都市が並んでいる。こうした都市は、雇用を創出する主要な産業がなく、高齢化と人口の減少が進んでいるという共通点を持っている。

4. 財政健全度ランキング

▼東洋経済新報社 財政総合評価偏差値ランキングの一部(06年度)

(注)「脱借金体質」「弾力性・自立性」「財政力」「財政基盤」の数値は順位。

全都市のランキングは『東洋経済 統計月報』にて掲載

総合 順位	都市名	都道 府県	総合評価 偏差値	カテゴリー別順位			
				脱・借金体質	弾力・自主性	財政力	財政基盤
1	刈谷	愛知	68.55	3	1	6	23
2	戸田	埼玉	67.87	2	27	10	13
3	浦安	千葉	66.83	88	18	4	1
4	武蔵野	東京	66.41	4	21	22	18
5	和光	埼玉	66.2	19	11	24	5
782	夕張	北海道	29.6	778	781	782	781

「財政健全化団体」の指標には、「実質赤字率」「(国民健康保険事業など全合計を合わせた)連結実質赤字率」

「実質公債費比率」「(第3セクターや会社なども含めて自治体が負担する債務の大きさを示す)将来負担率」の4

つがある。このうち、最も一般的に使われる指標が「実質公債費比率」で、これが25%以上、35%未満となると「財政健全化団体」となる。ちなみに、夕張市の「実質公債費比率」は38.1%で「財政再生団体」となっている。自治体が赤字かどうかの判断は、『実質収支』で行うが、実質収支がマイナスであれば、その自治体は収入額より支出が多い赤字ということになる。

5. 都市規模と財政の関係

NEEDS 地域総合データでも東洋経済同様に人口、工業統計、商業統計などの地域別統計データを10項目選んで得点化している。

▼NEEDS 地域総合データでみる市町村の「経済力」「財政力」ランキング上位5市



総合データ分析によると、自治体が住民に行う行政サービスは社会保障、行政事務、上下水道など必要最小限の水準があり、規模の割には維持コストがかかり、大都市ほど財政状況が悪くなる傾向もあるとしている。規模が大きい都市ほど、行政サービスの自由度が高まる半面、地下鉄など多額の負担が必要な公営事業を多く抱える事情があるとしている。また、財政健全度が低い。

都市規模や都市のインフラ或いは都市人口の規模や年齢構造に都市財政は大きな影響を受けると指摘している。

Ⅲ—地域と産業活動(経済産業基盤)

活力ある地域には人々が、特に若者が集まる。人々が地域に根付き、地元の経済活動や文化・教育を支えていくことが、持続的な地域経済発展の礎である。地域における経済活動の担い手は、企業のみならず、地方自治体、地域社会、地域住民、NPOなどさまざまであるが、その地域の経済力はその地域の主軸産業とリンクする。そしてまた、その地域の経済活動の度合いはその地域の人口規模や人口構造と相互に影響しあう。ここでは、そのそれぞれの地域がどのような産業構造となっており、どのような産業が主導しているのかを確認しておくことが重要である。以下、各都道府県別にどのような産業基盤が主軸となっているのかを見る。

1. 経済活動基盤としての地域産業

日本はつい最近まで世界最大の製造業の集積地であり、現在最盛期は過ぎているものの日本列島の至るところに成熟期を迎えた製造業もある。しかし、一方で、地元にある資源で希少価値のあるものを競争力の源泉として活用しつつ事業を展開する地域、あるいは、情報通信・サービス業などの新しい産業を育成している地域もあり、地域様々である。しかし、最近では、どの地域においても製造業主軸の地域経済活動から、農産物などの一次産品、観光資源、既存の工場集積、大学、研究機関などの知的な集積などへと地域経済活動の構造をシフトしつつあり、今一度、改めて自分たちの地域発展のための種(シ

ーズ)として何があるかを地域全体で考える動きが強まっている。地域経済の活性化には、なによりヒト・カネ・モノ・情報・技術の集まる仕組みづくりを始めている。内閣府「県民経済計算年報」から都道府県別の経済力=産業別生産額を見ると

農業や漁業を中心とする第一次産業の生産額が大きい県は、大きい順で「北海道」「千葉県」「茨城県」「新潟県」である。野菜や肉などを大消費人口を抱える大東京圏で千葉県と茨城県がトップ3に入っており、日本の農業を再生させてゆく国としては注目しておきたい自治体である。第二次産業生産額の各都道府県での県内総生産に占める割合は大きいところでは愛知県や静岡県が40%以上、東京都は13.7%と大きな違いがあるが、それが日本の製造業の特徴でもあり地域特性(車の愛知県・神奈川県、紙パルプの静岡県など)でもある。第三次産業は工業社会からサービス経済社会へ向かう社会ベクトルをあらわす数字だが、日本の首都を持つ東京都が金融から商業まで事業が大量集積することで突出した第三次産業生産額を示している。

▼産業大分類別需要別生産額(06年度)ベスト5

データ:内閣府「県民経済計算年報」

		1位	2位	3位	4位	5位	
第1次産業	ベスト5	北海道	千葉県	茨城県	鹿児島県	新潟県	全国計
	総生産額	705,580	257,992	245,969	224,589	216,633	5,934,059
	全国=100	11.9	4.3	4.1	3.8	3.7	100
	県内総生産に占める割合	3.7	1.3	2.2	4.2	2.4	1.1
第2次産業	ベスト5	愛知県	東京都	神奈川県	大阪府	静岡県	全県計
	総生産額	14,656,449	12,660,779	8,409,592	8,132,915	7,273,068	14,656,449
	全国=100	10.5	9.1	6	5.8	5.2	100
	県内総生産に占める割合	40.1	13.7	26.5	21	43.1	26.9
第3次産業	ベスト5	東京都	大阪府	神奈川県	愛知県	埼玉県	全県計
	総生産額	84,937,358	32,074,928	24,265,157	22,766,763	15,679,622	393,715,248
	全国=100	21.6	8.1	6.2	5.8	4	100
	県内総生産に占める割合	92	82.6	76.4	62.4	75.1	75.9

2. 都道府県別に主要産業別(中分類)の総生産額

産業と地域とは極めて深い関係を持っている。

▼産業別総生産額(06年度)全国シェアトップの都道府県

データ:内閣府「県民経済計算年報」

産業別	都道府県名	全国生産額シェア	産業別	都道府県名	全国生産額シェア
農業	北海道	10.6	窯業・土石製品	愛知県	11.4
水産業	北海道	19.7	輸送用機械	愛知県	36.7
繊維工業	愛知県	12.9	精密機械	東京都	16.7
パルプ・紙	静岡県	10.7	建設業	東京都	15.6
化学	大阪府	10.1	卸小売業	東京都	26.9
石油・石炭製品	神奈川県	23.2	サービス業	東京都	23.4

▼産業別名目総生産額(06年度)都道府県ランキングトップ5と最下位 (単位:百万円、全国=100)

データ:内閣府「県民経済計算年報」

農業				水産業				繊維工業			
1位	北海道	496,878	10.6	1位	北海道	168,080	19.7	1位	愛知県	104,418	12.9
2位	千葉県	230,034	4.9	2位	宮城県	52,155	6.1	2位	福井県	89,874	11.1
3位	茨城県	228,551	4.9	3位	長崎県	44,686	5.2	3位	大阪府	71,731	8.9
4位	鹿児島県	183,487	3.9	4位	愛媛県	39,094	4.6	4位	石川県	64,592	8.0
5位	新潟県	179,494	3.8	5位	静岡県	35,019	4.1	5位	京都府	59,448	7.4
47位	東京都	26,929	0.6	47位	群馬県	476	0.1	47位	青森県	135	0.0
パルプ・紙				化学				石油・石炭製品			
1位	静岡県	235,579	10.7	1位	大阪府	912,448	10.1	1位	神奈川県	677,600	23.2
2位	愛媛県	188,248	8.5	2位	神奈川県	842,123	9.3	2位	千葉県	459,582	15.7
3位	北海道	137,219	6.2	3位	東京都	838,973	9.3	3位	大阪府	313,751	10.7
4位	埼玉県	137,160	6.2	4位	山口県	615,410	6.8	4位	山口県	263,480	9.0
5位	大阪府	136,849	6.2	5位	千葉県	552,116	6.1	5位	岡山県	245,028	8.4
47位	沖縄県	1,665	0.1	47位	鳥取県	972	0.0	47位	高知県	368	0.0
窯業・土石製品				輸送用機械				精密機械			
1位	愛知県	402,619	11.4	1位	愛知県	6,000,400	36.7	1位	東京都	295,161	16.7
2位	滋賀県	202,547	5.7	2位	静岡県	1,569,553	9.6	2位	埼玉県	135,054	7.6
3位	神奈川県	197,313	5.6	3位	神奈川県	988,358	6.0	3位	静岡県	123,386	7.0
4位	東京都	184,672	5.2	4位	広島県	877,442	5.4	4位	京都府	119,241	6.7
5位	岐阜県	179,183	5.1	5位	三重県	722,796	4.4	5位	栃木県	107,274	6.1
47位	鳥取県	5,723	0.2	47位	沖縄県	570	0.0	47位	沖縄県	211	0.0
建設業				卸小売業				サービス業			
1位	東京都	4,418,614	15.6	1位	東京都	19,130,679	26.9	1位	東京都	26,525,281	23.4
2位	愛知県	1,804,123	6.4	2位	大阪府	7,972,075	11.2	2位	大阪府	9,266,321	8.2
3位	神奈川県	1,664,339	5.9	3位	愛知県	5,284,103	7.4	3位	神奈川県	7,297,477	6.4
4位	大阪府	1,640,598	5.8	4位	神奈川県	3,901,291	5.5	4位	愛知県	6,165,376	5.4
5位	北海道	1,575,438	5.6	5位	福岡県	3,332,012	4.7	5位	北海道	4,398,192	3.9
47位	高知県	130,902	0.5	47位	鳥取県	167,326	0.2	47位	鳥取県	435,833	0.4

執筆者メモ

人口減少のもたらす利点を確認して地域産業の新生・再生をはかる

産業活動の活性と生産人口の増加が日本の高成長を生み出したという構図がいまだに社会システム・制度としてはびこっている。日本全国で人口減少と少子高齢化が進行しはじめた今、県民経済力はパワーを失う瀬戸際に立たされている。

日本各地では、人口減少を不可避と受け止めて、その利点を最大化し、欠点を最小化する方向で地域を考える必要がある。人口減少とゼロ成長経済が常態化する以上、都市の税収もまたゼロ成長となる可能性がある。

これに対して地域が生き延びてゆくためには、

- 1) 地域の運営は伸び率ゼロの予算を前提に、行政行為の統廃合と新規・開発行為の選別を、より厳しく行う必要がある。人口減少に伴う市民数の停滞と労働力減少にあわせ行政行為の高効率化が必要になる。
- 2) 少なくなった人口で地域経済を維持していくために、新たな加価値を生産するべく教育整備や能力開発を重点的に推進したり、また地域産業の高付加価値化をリードするためにも、各自治体が率先してFA化やOA化などを推進することが急務になる。
- 3) 良好な自然環境、ゆとりのある社会環境、成熟した人間関係、安全な農産物など、人口減少のもたらす利点を最大に活用することが大きな課題となる。

地域経済や産業は人口流出と経済規模の縮小という衰退のスパイラルに入り、グローバルな競争が避けられない以上、差別化の要素を改めて考え、地域にある資源を見直し、それを利用して市場において競争力がある製品・サービスをつくっていく必要がある。

地域の活性化は一朝一夕になるものではなく、地域にある資源（蓄積されてきた技術・技能、伝統文化、観光資源、農産品など）をもう一度見つめ直し、それを大都市圏、さらには世界のマーケットをにらんで、高品質の製品・サービスを開発し、提供していくことが必要である。

人口減少をマイナスと考えず、むしろ絶好のチャンスとして受け止め、積極的に対応することが重要である。

以上

2010.1.25 立澤・記